

平成22年度

当初予算概要

新潟県三条市



市の花
ひめさゆり



市の木
五葉松



市の鳥
芝地鶏

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の概要	4
	（2）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	重点政策の概要	11
7	主な事業	17

1 編成方針

世界同時不況の影響による景気低迷が続き、過去最大の市税収入の減少が見込まれる中であっても、平成22年度は引き続き地域経済の活性化に向けた支援に継続して取り組むとともに、三条市が目指すべき将来都市像を実現するため、さらなる「選択と集中」を図りながら予算編成を行いました。

2 予算規模

一般会計の予算規模

49,760,000 千円 (前年度比 1,053,000 千円の増、伸び率 2.2%)

三条市全体の予算規模 (一般会計と特別会計の合計)

73,290,400 千円 (前年度比 1,505,700 千円の増、伸び率 2.1%)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比 較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
一 般 会 計	49,760,000	48,707,000	1,053,000	2.2
国民健康保険事業特別会計	10,834,700	9,824,900	1,009,800	10.3
老人保健事業特別会計	10,200	13,500	△ 3,300	△ 24.4
後期高齢者医療特別会計	819,900	844,200	△ 24,300	△ 2.9
介護保険事業特別会計	7,771,100	7,506,400	264,700	3.5
農業集落排水事業特別会計	1,012,700	984,900	27,800	2.8
勤労者福祉共済事業特別会計	13,700	14,100	△ 400	△ 2.8
公共下水道事業特別会計	3,068,100	3,889,700	△ 821,600	△ 21.1
合 計	73,290,400	71,784,700	1,505,700	2.1

(1) 一般会計

① 一般会計の予算規模	49,760,000 千円 (前年度比 +1,053,000 千円、+2.2%)				
(参考) 一体編成補正予算を加え、借換債を除き 49,985,707 千円 (前年度比 +1,390,662 千円、+2.9%)					
<table border="0"> <tr> <td>一体編成補正予算</td> <td>950,407 千円 (㊦ 1,076,545 千円 (定額給付金を除く)、△126,138 千円)</td> </tr> <tr> <td>借換債</td> <td>724,700 千円 (㊦ 1,188,500 千円、△463,800 千円)</td> </tr> </table>		一体編成補正予算	950,407 千円 (㊦ 1,076,545 千円 (定額給付金を除く)、△126,138 千円)	借換債	724,700 千円 (㊦ 1,188,500 千円、△463,800 千円)
一体編成補正予算	950,407 千円 (㊦ 1,076,545 千円 (定額給付金を除く)、△126,138 千円)				
借換債	724,700 千円 (㊦ 1,188,500 千円、△463,800 千円)				
② 投資的経費の予算規模	7,865,722 千円 (前年度比 +2,093,131 千円、+36.3%)				
③ 財政調整基金(財源調整)の取崩	110,000 千円 (前年度比 △710,000 千円、△86.6%)				
④ 地方債の発行	9,265,900 千円 (前年度比 +2,498,900 千円、+36.9%)				

一般会計の予算規模は前年度比 1,053,000 千円、2.2%の増(一体として編成した補正予算を加え、借換債を除いた予算規模は前年度比+1,390,662 千円、+2.9%)といたしました。

引き続き定員適正化計画による職員数の削減に伴う人件費の抑制や総枠配分方式による予算編成による経費の抑制を図り、新市建設計画の推進や小中一貫教育などの新たな課題に対応するとともに、依然として低迷が続く地域経済への支援に財源を重点的に配分しました。

あわせて受益者負担の適正化を図るとともに、職員の大量退職に伴う退職手当負担の平準化のため退職手当債を発行するなど財源確保に努め、財源調整のための財政調整基金繰入は前年度対比 710,000 千円の縮減を図りました。

歳出

【減要因】

① 経常経費

- ・職員人件費 △316,748 千円 (特別会計含む)
- | | |
|---|-------------------------------------|
| { | 職員数の削減 ㉒972 人←㉑997 人 (△25 人) |
| | (企業職員等含む ㉒1,017 人←㉑1,043 人 (△26 人)) |
- ※定員適正化計画の㉒職員数 (企業職員等含む) 1,044 人 (△27 人)

- ・補償金免除繰上償還に係る公債費 △128,332 千円

② 投資的経費

- ・斎場建設事業 △656,417 千円 (㉒ 0 千円←㉑ 656,417 千円)
- ・三条東公民館建設事業 △359,900 千円 (㉒ 0 千円←㉑ 359,900 千円)
- ・道路改良事業 △163,389 千円 (㉒ 213,502 千円←㉑ 376,891 千円)

③ その他

- ・金融対策事業 △1,882,082 千円 (㉒9,253,602 千円←㉑11,135,684 千円)
- ・長期債元利償還金 △583,996 千円 (㉒5,801,032 千円←㉑ 6,385,028 千円)
- ・総枠配分方式による経費削減 △293,733 千円 (3%、10%削減)

【増要因】

① 投資的経費

・小中一体校建設事業	+1,237,164千円	(22)1,237,164千円←(21)	0千円)
・し尿処理施設建設事業	+1,014,915千円	(22)1,680,772千円←(21)	665,857千円)
・ごみ処理施設建設事業	+757,518千円	(22)1,590,847千円←(21)	833,329千円)
・福多・大和統合保育所建設事業	+484,034千円	(22)484,034千円←(21)	0千円)

② その他

・子ども手当給付費	+1,788,721千円	(22)1,788,721千円←(21)	0千円)
・私立保育園運営費	+230,310千円	(22)1,514,457千円←(21)	1,284,147千円)
・扶助費	+203,806千円	(22)862,072千円←(21)	658,266千円)
・商工業活性化事業	+94,187千円	(22)134,857千円←(21)	40,670千円)

歳入

① し尿処理手数料(124円←95円)	+19,951千円	(22)68,670千円←(21)	48,719千円)
② 健康診査実費徴収金	+2,093千円	(22)8,767千円←(21)	6,674千円)
③ 退職手当債の発行	+387,000千円	(22)387,000千円←(21)	0千円)

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計

前期高齢者の増による療養給付の増

老人保健事業特別会計

後期高齢者医療制度への移行による平成19年度以前の精算金の減

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金(保険基盤安定分)の減

介護保険事業特別会計

居宅介護サービス受給者の増による給付費の増

農業集落排水事業特別会計

施設更新事業及び長期債元金償還による増

勤労者福祉共済事業特別会計

会員数の減及び事業見直しによる減

公共下水道事業特別会計

公的資金補償金免除繰上償還の減

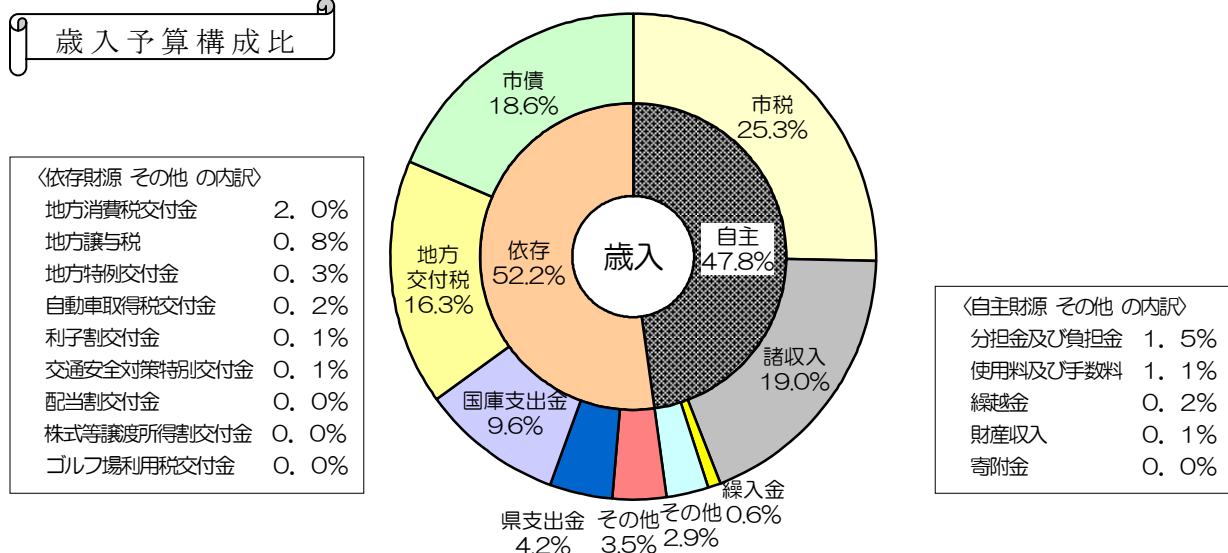
3 予算の状況（一般会計）

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	12,571,564	25.3	13,551,244	27.8	△ 979,680	△ 7.2
2 地 方 譲 与 税	400,000	0.8	440,000	0.9	△ 40,000	△ 9.1
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	80,000	0.2	△ 50,000	△ 62.5
4 配 当 割 交 付 金	4,000		20,000		△ 16,000	△ 80.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000		4,000		△ 1,000	△ 25.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	2.0	1,030,000	2.1	△ 30,000	△ 2.9
7 ゴルフ場利用税交付金	16,000		25,000	0.1	△ 9,000	△ 36.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,000	0.2	110,000	0.2	△ 20,000	△ 18.2
9 地 方 特 例 交 付 金	165,000	0.3	170,000	0.4	△ 5,000	△ 2.9
10 地 方 交 付 税	8,100,000	16.3	7,700,000	15.8	400,000	5.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000	0.1	25,000	0.1	△ 2,000	△ 8.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	739,300	1.5	737,270	1.5	2,030	0.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	562,693	1.1	554,305	1.1	8,388	1.5
14 国 庫 支 出 金	4,798,488	9.6	2,880,687	5.9	1,917,801	66.6
15 県 支 出 金	2,087,128	4.2	2,186,179	4.5	△ 99,051	△ 4.5
16 財 産 収 入	59,514	0.1	70,040	0.2	△ 10,526	△ 15.0
17 寄 附 金	5		5			
18 繰 入 金	278,557	0.6	1,085,037	2.2	△ 806,480	△ 74.3
19 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
20 諸 収 入	9,465,851	19.0	11,171,233	22.9	△ 1,705,382	△ 15.3
21 市 債	9,265,900	18.6	6,767,000	13.9	2,498,900	36.9
計	49,760,000	100.0	48,707,000	100.0	1,053,000	2.2

歳入予算構成比



【一般会計歳入の主な増減内容】

市 税	景気の低迷による個人、法人市民税の減により、979,680千円、7.2%の減。
地方交付税	雇用対策や地域資源の活用促進を図るため雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設などにより、400,000千円、5.2%の増。
国庫支出金	新たに創設された子ども手当に伴う負担金や循環型社会形成推進交付金の増により、1,917,801千円、66.6%の増。
県支出金	トキめき新潟国体開催に係る補助金などの減により、99,051千円、4.5%の減。
繰入金	経済対策により設置した地域活性化・生活対策臨時基金繰入金や財政調整基金繰入金の減により、806,480千円、74.3%の減。
諸収入	中小企業経営安定化緊急対策資金などの制度融資繰戻金の減により、1,705,382千円、15.3%の減。
市 債	小中一体校建設やし尿処理施設建設等の新市建設計画掲載事業の進捗や臨時財政対策債の増により、2,498,900千円、36.9%の増。

【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	12,571,564	50.0	13,551,244	52.6	△ 979,680	△ 7.2
地 方 譲 与 税	400,000	1.6	440,000	1.7	△ 40,000	△ 9.1
利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	80,000	0.3	△ 50,000	△ 62.5
配 当 割 交 付 金	4,000		20,000	0.1	△ 16,000	△ 80.0
株式等譲渡所得割交付金	3,000		4,000		△ 1,000	△ 25.0
地方消費税交付金	1,000,000	4.0	1,030,000	4.0	△ 30,000	△ 2.9
ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.1	25,000	0.1	△ 9,000	△ 36.0
自動車取得税交付金	90,000	0.4	110,000	0.4	△ 20,000	△ 18.2
地方特例交付金	165,000	0.7	170,000	0.7	△ 5,000	△ 2.9
地 方 交 付 税	8,100,000	32.2	7,700,000	29.9	400,000	5.2
繰 入 金	111,132	0.4	831,080	3.2	△ 719,948	△ 86.6
諸 収 入 ・ そ の 他	2,659,259	10.5	1,802,728	7.0	856,531	47.5
計	25,149,955	100.0	25,764,052	100.0	△ 614,097	△ 2.4

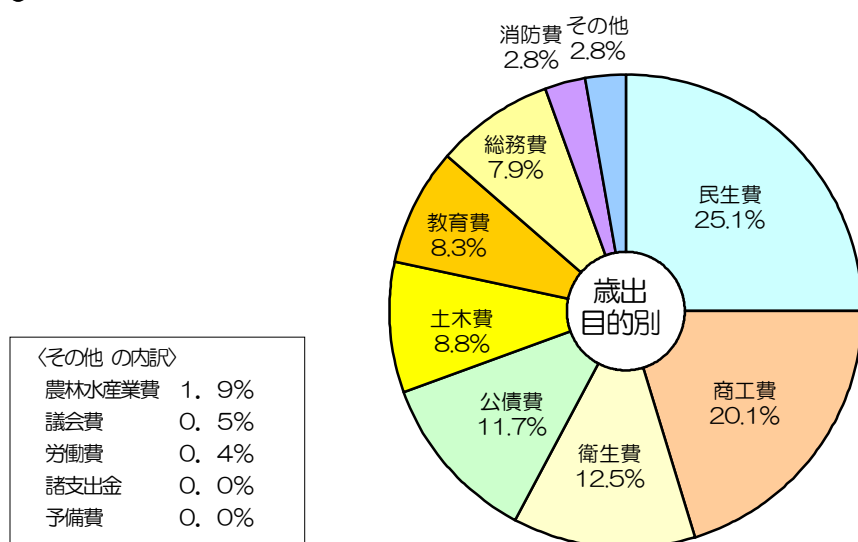
(2) 歳出の概要

①目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	260,665	0.5	277,480	0.6	△ 16,815	△ 6.1
2 総 務 費	3,952,470	7.9	3,532,640	7.2	419,830	11.9
3 民 生 費	12,472,242	25.1	10,563,927	21.7	1,908,315	18.1
4 衛 生 費	6,222,557	12.5	4,972,885	10.2	1,249,672	25.1
5 労 働 費	192,518	0.4	206,910	0.4	△ 14,392	△ 7.0
6 農 林 水 産 業 費	922,127	1.9	927,583	1.9	△ 5,456	△ 0.6
7 商 工 費	9,989,238	20.1	11,681,427	24.0	△ 1,692,189	△ 14.5
8 土 木 費	4,360,490	8.8	4,572,961	9.4	△ 212,471	△ 4.6
9 消 防 費	1,416,914	2.8	1,420,899	2.9	△ 3,985	△ 0.3
10 教 育 費	4,129,481	8.3	4,130,319	8.5	△ 838	
11 公 債 費	5,830,942	11.7	6,409,615	13.2	△ 578,673	△ 9.0
12 諸 支 出 金	356		354		2	0.6
13 予 備 費	10,000		10,000			
計	49,760,000	100.0	48,707,000	100.0	1,053,000	2.2

歳出予算構成比（目的別）



【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

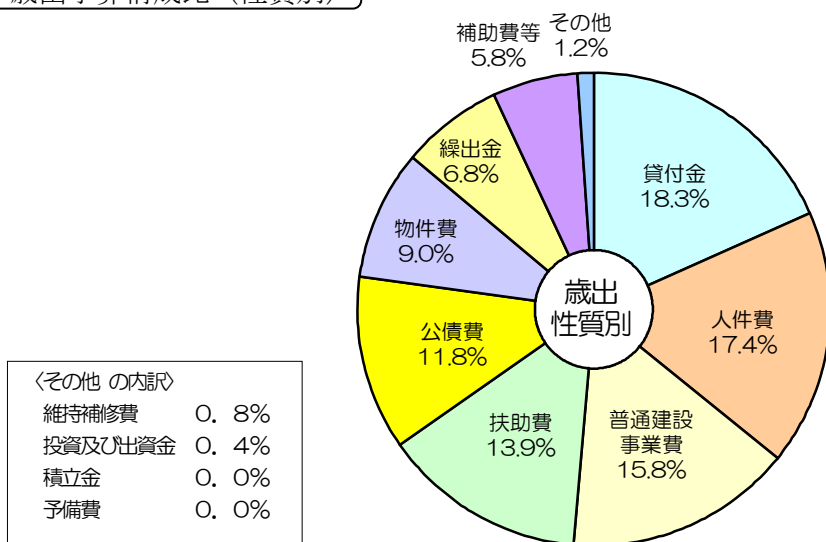
総務費	退職手当の増や市長、市議会議員、参議院議員などの選挙関係費の増により、419,830千円、11.9%の増。
民生費	制度変更に伴う児童手当給付費の減があるものの、子ども手当給付費や生活保護費のほか、福多・大和統合保育所建設費、障がい者拠点施設建設費の増などにより、1,908,315千円、18.1%の増。
衛生費	斎場建設事業の完了による減はあるものの、ごみ処理、し尿処理施設建設事業の進捗などにより、1,249,672千円、25.1%の増。
商工費	中小企業経営安定化緊急対策資金預託金、中小企業振興資金預託金など制度融資預託金の減などにより、1,692,189千円、14.5%の減。
土木費	道路改良事業費、道路維持費など経済対策に伴い平成21年度補正予算対応したことによる減のほか、県事業負担金の廃止に伴う減により、212,471千円、4.6%の減。
教育費	小中一体校建設事業費の増はあるものの、三条東公民館建設事業費やトキめき新潟国体開催費の減などにより、838千円の減。
公債費	臨時財政対策債の増はあるものの、補償金免除繰上償還に係る元金償還や温泉保養交流施設整備に係る辺地債の減により、578,673千円、9.0%の減。

②性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	23,313,023	46.9	21,884,045	44.9	1,428,978	6.5
人 件 費	8,634,109	17.4	8,534,383	17.5	99,726	1.2
うち 職 員 給	5,549,515	11.2	5,831,114	12.0	△ 281,599	△ 4.8
うち 退 職 手 当	1,011,663	2.0	733,511	1.5	278,152	37.9
物 件 費	4,461,424	9.0	4,325,546	8.9	135,878	3.1
維 持 補 修 費	409,234	0.8	588,633	1.2	△ 179,399	△ 30.5
扶 助 費	6,916,772	13.9	5,375,202	11.0	1,541,570	28.7
補 助 費 等	2,891,484	5.8	3,060,281	6.3	△ 168,797	△ 5.5
うち一部事務組合負担金	1,074,060	2.2	1,075,963	2.2	△ 1,903	△ 0.2
投 資 的 経 費	7,865,722	15.8	5,772,591	11.9	2,093,131	36.3
普 通 建 設 事 業 費	7,865,722	15.8	5,772,591	11.9	2,093,131	36.3
公 債 費	5,893,532	11.8	6,472,528	13.3	△ 578,996	△ 8.9
積 立 金	1,701		2,305		△ 604	△ 26.2
投 資 及 び 出 資 金	208,145	0.4	227,115	0.6	△ 18,970	△ 8.4
貸 付 金	9,115,479	18.3	10,910,513	22.4	△ 1,795,034	△ 16.5
繰 出 金	3,352,398	6.8	3,427,903	7.0	△ 75,505	△ 2.2
予 備 費	10,000		10,000			
計	49,760,000	100.0	48,707,000	100.0	1,053,000	2.2

歳出予算構成比（性質別）



【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

人 件 費	職員数の減による職員給の減はあるものの、退職手当の増により、99,726千円、1.2%の増。
物 件 費	市民プールを指定管理者制度へ移行すること及び汚泥再生処理センターの供用開始に伴う増によるもののほか、固定資産税の評価替に伴う不動産鑑定委託などにより、135,878千円、3.1%の増。
維持補修費	道路、小中学校及び保育所などの修繕経費を経済対策に伴い平成21年度補正予算対応したことにより、179,399千円、30.5%の減。
扶 助 費	制度変更に伴う児童手当給付費の減はあるものの、新たに創設された子ども手当給付費の増によるほか、生活保護費や公立保育所2施設を民営化することなどにより、1,541,570千円、28.7%の増。
補 助 費 等	地域経済活性化を図る売れるものづくり支援事業補助金などの増はあるものの、トキめき新潟国体実行委員会負担金などの減により、168,797千円、5.5%の減。
投資的経費	斎場や三条東公民館建設事業等の減はあるものの、ごみ処理、し尿処理施設建設事業や第一・第二中学校区小中一体校建設事業などにより、2,093,131千円、36.3%の増。
公 債 費	臨時財政対策債の増はあるものの、補償金免除繰上償還に係る元金償還や温泉保養交流施設整備に係る辺地債の減により、578,996千円、8.9%の減。
貸 付 金	中小企業経営安定化緊急対策資金預託金、中小企業振興資金預託金等の制度融資預託金の減などにより、1,795,034千円、16.5%の増。

4 基金の状況

平成22年度末の基金残高見込額は、5,645,954千円。

平成22年度中に財政調整基金、国民健康保険事業財政調整基金の取崩を行うことなどにより、平成21年度末残高見込額から592,695千円の減。

(単位：千円)

区 分	平成21年度 末残高見込額	平成22年度増減見込額		平成22年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財 政 調 整 基 金	1,424,539	1	111,132	1,313,408
市 債 管 理 基 金	524,163	67,000	67,000	524,163
職 員 退 職 手 当 基 金	1,515,456	1,086		1,516,542
国 際 交 流 基 金	107,135			107,135
人 材 育 成 基 金	197,739		4,263	193,476
社 会 福 祉 基 金	347,804	77	4,249	343,632
温 泉 保 養 交 流 施 設 等 整 備 基 金	76,123	77	17,100	59,100
花 と 緑 の ま ち づ くり 基 金	122,641		6,098	116,543
下 水 道 施 設 等 整 備 基 金	102,794	103		102,897
奨 学 基 金	251,065	1	9,680	241,386
文化振興基金（市民文化会館建設基金）	72,856		5,313	67,543
諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金	184,686			184,686
公 共 施 設 整 備 基 金	355,332	356		355,688
国民健康保険事業財政調整基金	322,979	323	322,191	1,111
介 護 給 付 費 準 備 基 金	614,311	615	96,282	518,644
介護従事者処遇改善臨時特例基金	19,026		19,026	
合 計	6,238,649	69,639	662,334	5,645,954

5 市債の状況

平成22年度末の市債残高見込額は83,679,732千円。

平成21年度末残高見込額から4,207,781千円の増。

(単位：千円)

区 分	平成21年度 末残高見込額	平成22年度増減見込額		平成22年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	52,259,568	9,265,900	4,919,906	56,605,562
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	6,962,986	358,100	288,622	7,032,464
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	20,249,397	1,104,200	1,311,891	20,041,706
合 計	79,471,951	10,728,200	6,520,419	83,679,732

6 重点政策の概要

平成22年度当初予算を「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」及び「地域活性化・公共投資臨時交付金」により措置した平成21年度3月補正予算と一体の予算ととらえ、以下の6つの重点政策を柱として各種施策を推進することにより、「選ばれて次代まで住み継がれるまち」を目指します。

【6つの重点政策】

- (1) 地域経済の再活性化
- (2) 子育て環境の充実
- (3) 安心、快適な都市・住環境の整備
- (4) 行財政改革の断行
- (5) バランスのとれたまちづくりの推進
- (6) 防災対策の推進

(1) 地域経済の再活性化：9,737,976千円 (主要事業説明資料 P1)

今年度実施した雇用安定化事業補助金等の地場産業経営安定支援策、売れるものづくり支援事業等の技術開発支援、売れるしくみづくり支援事業等の販路開拓、燕三条ブランド構築事業などを継続することと併せ、成長産業分野に挑戦する企業への支援として「成長産業分野進出支援事業」を創設し、国の各種支援制度と併せ、新技術開発等の支援を行います。加えて、製品・技術開発から販路開拓に至るまでの助言・指導を行うため、国、県、大学などの有識者による支援体制を検討します。

また、高齢化率が高い中心市街地の日常生活上の機能保持のため、「コンパクトストア」と「宅配デポ」の開設などを支援するほか、にぎわいの場の創出のため、歩行者天国の開設などに向け関係者と共に検討を進め、中心市街地の活性化を図ります。

農業行政については、国が新たに導入を進める戸別所得補償制度の影響などで農業所得の乱高下が生ずることのないよう、国の政策などを見極めながら支援するほか、「農業活性化プラン」に基づき、農産物の高付加価値化や販路開拓等を推進します。

ア 農業活性化プラン推進事業	7,073千円	(P30)
イ 米政策改革推進対策事業	60,211千円	(P31)
ウ 商工業活性化事業	134,857千円	(P32、33、34)
エ 金融対策事業	9,253,602千円	(P32、33、34、35)
オ 商工団体振興事業	35,850千円	(P32、33、34、35)
カ (財)燕三条地場産業振興センター事業	185,242千円	(P33、34)
キ 地域ブランド推進事業	25,320千円	(P33)
ク 中心市街地活性化検討事業	2,900千円	(P34)
ケ 観光事業	19,714千円	(P35)
コ 雇用対策事業	13,207千円	(P36)

(2) 子育て環境の充実：5,171,400千円 ※重複記載分を除く。

(主要事業説明資料 P11)

小中一貫教育の平成25年度の完全実施に向け、教育カリキュラムの策定に着手するほか、小・中学校の連携がスムーズに行えるよう支援します。

また、幼保小連携について、その具体的な施策を盛り込む「(仮称) 幼児教育推進プラン」を策定します。

教育環境の整備については、耐震診断の結果を基に幼稚園、小・中学校の耐震化を進めるほか、第一中学校区及び第二中学校区の小中一体型校舎建設と裏館小学校の改築に着手します。

さらに、スクールバスの増便等や第一中学校区小中一体校の開設に向けた通学路整備など、教育環境の充実に努めます。

「子ども・若者総合サポートシステム」の下、支援が必要な子ども・若者に対して、個に応じた支援体制を構築し、その推進体制として、学校教育課、子育て支援課、青少年育成センターなどで行っている類似事務の統合・再編を組織の見直しも含めて検討します。

また、「子どもがつくる弁当の日」を小学校で実施します。

ア	小中一貫教育推進事業	68,477千円	(P25)
イ	いじめ・不登校対策事業	596千円	(P25)
ウ	幼児教育推進事業	3,989千円	(P25)
エ	特別支援教育事業	83,987千円	(P26)
オ	適応指導事業	15,197千円	(P26)
カ	小学校施設整備事業 (21補正)	31,720千円	(P27)
キ	中学校施設整備事業 (21補正)	40,550千円	(P27)
ク	裏館小学校改築事業	11,900千円	(P27)
ケ	第一中学校区小中一体校建設事業	714,186千円	(P27)
コ	第二中学校区小中一体校建設事業	522,978千円	(P27)
サ	スクールアシスタント推進事業	33,191千円	(P27)
シ	放課後子ども教室推進事業	4,701千円	(P28)
ス	環境保全型農業推進事業補助金	3,755千円	(P30)
セ	地産地消推進事業	16,003千円	(P30)
ソ	食育推進事業	7,056千円	(P39)
タ	総合サポートシステム事業	3,962千円	(P41)
チ	次世代育成支援対策事業	724千円	(P41)
ツ	保育サービスの充実	3,966,599千円	(P42)

(うち21補正 74,250千円)

なお、(仮称) 中央保育所 (福多保育所・大和保育所の統合) 建設事業484,034千円
及び保内保育所子育て支援センター建設工事61,859千円 (21補正) は、P14「(5)
バランスの取れたまちづくりの推進」に重複記載

テ 児童の活動場所の確保 (児童館、児童クラブほか)	1 5 5, 2 2 9千円	(P 4 2)
ト すまいるランド事業	1 4, 0 2 6千円	(P 4 2)
ナ 子育て情報発信事業	1, 8 5 5千円	(P 4 3)
ニ 早期療育事業	1 6, 6 1 2千円	(P 4 6)

(3) 安心、快適な都市・住環境の整備：3 4 1, 4 4 0千円

(主要事業説明資料 P 1 9)

「救命救急センターを併設する基幹病院等のあり方検討会議」において、病院併設型の救命救急センターの一日も早い設置に向け、引き続き、議論を深めます。

また、市民一人一人が健康であり続けるため、健康運動教室の開催、食育の推進、ウォーキングを意識した歩道の整備、市民の足として欠かせない地域公共交通体系の構築、循環型社会の構築に向けたバイオマスタウン構想の推進、介護支援ボランティア制度の導入に向けた検討の6つの施策を柱に、あらゆる場面で健康の視点を取り入れ、地域資源を活用し、環境に優しく、楽しみながらだれもが自然に健康になれるまち「スマート・ウェルネス・シティ」を目指します。

さらに、多種多様で複雑化する市民の相談に対応するため、「市民なんでも相談室」を設置し、市民の不安解消に努めます。

ア バイオマス利活用推進事業	1 6 9, 1 5 8千円	(P19,20)
イ 市民相談の充実、消費者保護の推進	5, 8 8 7千円	(P 2 1)
ウ 地域公共交通総合連携計画の推進	4 9, 5 1 7千円	(P 2 1)
エ 地域ポータルサイト総合管理事業	5, 5 6 6千円	(P 2 4)
オ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	4, 1 0 0千円	(P 2 8)
カ 中心市街地歴史的建造物活用事業	2, 6 1 0千円	(P 2 9)
キ 農地・水・環境保全向上対策事業	2 8, 4 2 7千円	(P 3 0)
ク 健康運動教室事業	3 5, 2 3 3千円	(P 3 8)
ケ 救急医療施設運営事業	1 4, 1 3 4千円	(P 4 0)
コ まちづくり活動支援事業 (まちづくりサポート交付金ほか)	2 6, 8 0 8千円	(P 5 1)

(4) 行財政改革の断行：1 6, 2 5 7千円

(主要事業説明資料 P 2 4)

これから迎える急激な職員数の減少や依然として厳しい財政状況が続くことなど、「ヒト」「カネ」の課題を基本の問題意識として据え、限られた職員数であっても市民の期待に十分応えうる適正な行政経営を行うべく、新たな改革計画を構築していくことはもちろんのこと、既に取り組んでいる事務事業や既に構築されている行政経営の仕組みであっても、「ヒト」「カネ」の様々な角度から再検証し、「新経営戦略プログラム」を策定します。

また、現行経営戦略プログラムについては、計画期間の5年間をしっかりと総括し、新経営戦略プログラムの検討につなげていくことと併せ、引き続き、緩めることなく改革の取組を推進します。

ア	電子申請システム共同利用事業	2,759千円	(P24)
イ	電子入札共同利用事業	6,207千円	(P24)
ウ	経営改革の推進	631千円	(P53)
エ	職員研修の充実	6,630千円	(P53)
オ	収納率・徴収技術の向上	30千円	(P53)

(5) バランスの取れたまちづくりの推進：5,708,495千円

(主要事業説明資料 P28)

生活関連施設整備を始め、都市計画道路等の道路整備事業、(仮称)栄地区総合体育館建設事業、(仮称)中央保育所建設事業、吉ヶ平周辺整備事業など、継続中の新市建設計画掲載事業を着実に推進するほか、新たに、白鳥の郷公苑の整備や関係法人による障がい者拠点施設の建設事業に対する支援を行います。

また、交流拠点施設の検討について、下田地域及び保内地域並びに競馬場跡地のそれぞれにおいて、検討を進めます。

ア	ごみ処理施設建設事業(環境啓発施設建設事業を含む)(※再掲)	1,596,347千円	(P18、19)
イ	し尿処理施設建設事業(※再掲)	1,680,772千円	(P18)
ウ	栄スマートインターチェンジ整備事業(※再掲)	16,500千円	(P23)
エ	道路改良事業(下谷地柳場新田線、矢田中曾根新田線、福島新田甲13号線、森町院内線、森町中浦線、三高グラウンド線付替ほか)(※一部再掲)	344,002千円	(P23)
	(うち21補正)	130,500千円	
オ	街路事業(新保裏館線、半ノ木一ツ屋敷線、田島曲沢線)(※再掲)	1,241,040千円	(P23)
	(うち21補正)	254,000千円	
カ	地上デジタル放送共聴施設整備事業	12,900千円	(P24)
キ	森林管理道濁沢名下線開設事業(※再掲)	30,800千円	(P32)
ク	交流拠点施設等整備検討事業〔下田地域・保内地域・競馬場跡地〕(※再掲)	17,807千円	(P33)
ケ	吉ヶ平周辺整備事業(※再掲)	8,000千円	(P35)
コ	栗ヶ岳登山道アクセス道路整備事業(※再掲)	35,210千円	(P35)
サ	白鳥の郷公苑整備事業(※再掲)	2,500千円	(P35)
シ	保内保育所子育て支援センター建設工事(※再掲)	61,859千円	(P42)
ス	(仮称)中央保育所(福多保育所・大和保育所の統合)建設事業(※再掲)	484,034千円	(P42)
セ	障がい者拠点施設建設事業(※再掲)	136,204千円	(P46)
ソ	新市建設計画の推進	40,520千円※	

新市建設計画掲載事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費
新保裏館線道路改築事業	(702, 879)	障がい者拠点施設建設事業	(136, 204)
半ノ木一ツ屋敷線道路改築事業	(300, 900)	下保内地区農業集落排水事業 *	385, 366
田島曲渕線道路改築事業	(237, 261)	森林管理道布施谷線舗装事業	2, 300
下谷地柳場新田線道路改築事業	(10, 000)	吉ヶ平周辺整備事業	(8, 000)
矢田中曾根新田線道路改築事業	(14, 550)	栗ヶ岳登山道アクセス道路整備事業	(35, 210)
森町院内線道路整備事業	(8, 170)	白鳥の郷公苑整備事業	(2, 500)
栄スマートインターチェンジ整備事業	(16, 500)	森林管理道濁沢名下線開設事業	(30, 800)
その他市道整備事業	(16, 260)	交流拠点施設等整備検討事業〔下田地域〕	(16, 469)
貝喰新田1号線	(5, 290)	交流拠点施設等整備検討事業〔保内地域〕	(238)
今井6号線	(10, 970)	交流拠点施設等整備検討事業〔競馬場跡地〕 (かわまちづくり事業)	(1, 100)
公共下水道事業〔三条地区〕*	434, 832	第一中学校区小中一体校建設事業	(714, 186)
特環下水道事業〔栄地区〕*	166, 861	第二中学校区小中一体校建設事業	(522, 978)
特環下水道事業〔下田地区〕*	323, 310	県事業負担金	38, 220
ごみ処理施設建設事業(環境啓発施設建設事業を含む)	(1, 596, 347)	計29事業	7, 948, 106
し尿処理施設建設事業	(1, 680, 772)	()を除く事業	1, 350, 889
(仮称)中央保育所建設事業 (福多・大和統合保育所建設事業)	(484, 034)	特別会計(*)を除く事業※	40, 520
保内保育所子育て支援センター建設工事	(61, 859)		

※表中の事業費が()書きの事業については、6つの重点政策の各項目の中に再掲されています。

(6) 防災対策の推進：261,723千円

(主要事業説明資料 P35)

新通川及び島田川について、流域の内水対策と連携しより効果的に河川改修を進めるため、「(仮称)新通川・島田川内水対策検討会」を立ち上げ検討を進めるほか、間野川排水路改良事業、輪之内ポンプ場排水区域内水対策事業等を推進することに加え、新たに、直江町三丁目区域の内水対策事業や田んぼダム推進事業に取り組みます。

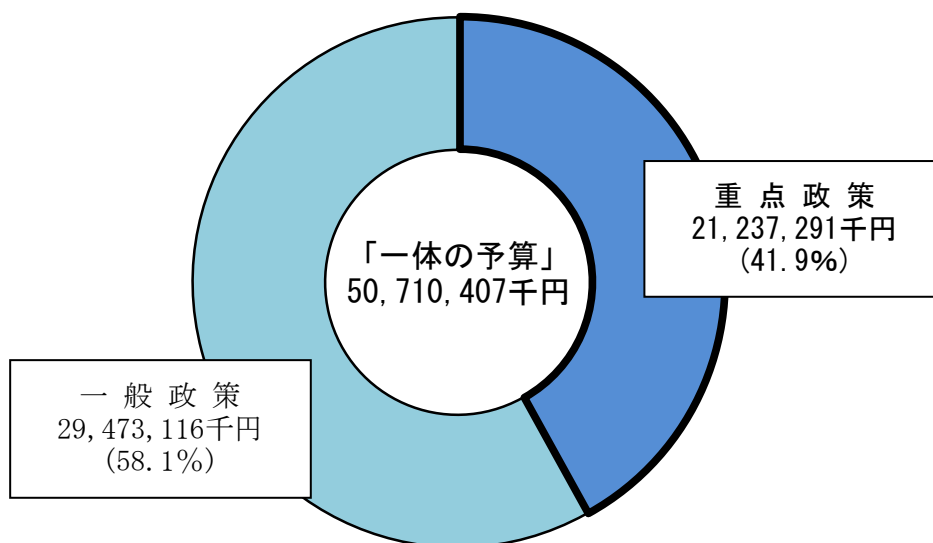
また、防災対策総合アドバイザーを招致し、今、求められている自然災害への対応について認識を深め、自助、共助、公助の中で、それぞれの立場が取るべき行動を再検証し、より一層の地域防災力強化に努めます。

ア 防犯事業	1, 210千円	(P20)
イ 緊急内水対策事業	246, 250千円	(P48)
ウ 田んぼダム推進事業	5, 817千円	(P48)
エ 地域防災力強化事業	7, 777千円	(P49,50)
オ 総合防災訓練事業	669千円	(P50)

重点政策構成比

国の平成21年度補正予算で措置された交付金などを最大限活用し、
 平成22年度一般会計予算 と 平成21年度3月補正予算 を「一体の予算」ととらえて執行
 [49,760,000千円] + [950,407千円] → [50,710,407千円]

●重点政策の総額は、**21,237,291千円**で、「一体の予算」に占める割合は **41.9%**



●投資的経費のうち重点政策に充当する経費は **7,455,128千円**で、投資的経費全体に占める割合は、**86.0%**

